

ふくしまの復興・創生に向けた要望



平成28年8月3日

福島県土地改良事業団体連合会
会 長 車 田 次 夫

要 望 書

東日本大震災から5年5ヶ月となり、福島県においては、国や全国各地の自治体等の支援のもと、津波被災区域及び避難指示区域以外の農地・農業用施設の復旧が概ね完了し、避難指示区域を除く津波被災区域における営農面積も年々増加するなど、着実に復興再生の姿が見えてきております。

しかし、原発事故に起因する風評による本県の農産物の流通や販売価格への影響は未だに大きく、営農意欲が減退して離農する農家が増えており、高齢化や後継者不在による減少以上に、農業従事者が減少しております。

本県農業を再生するためには、担い手への農地集積を積極的に進めなければならない状況にあり、作業効率が高く、意欲のある担い手農家が地域特性を活かした高収益作物など多様な作物を生産できる営農条件を整備していく必要があります。

つきましては、食糧の安定供給を担う本県の農業の再生が着実に図られるよう、平成29年度の予算編成に当たり、次のとおり要望いたします。

- 1 農地の大区画化・汎用化等により営農経費・労働時間削減を図るための農業競争力強化基盤整備事業費や農山漁村地域整備交付金の予算を確保すること。
- 2 ため池をはじめとする土地改良施設の防災力を高め、災害に強い農村づくりを推進するための農村地域防災減災事業費の予算を確保すること。
- 3 農業用水を安定的に供給するための国営かんがい排水事業地区の予算を確保すること。
- 4 営農作業効率の向上及び多様な作物生産を可能とする暗渠排水や水管理労力を軽減する小用排水路舗装等のきめ細かな整備ができる事業制度を充実強化すること。

福島県土地改良事業団体連合会

- 会 長 車 田 次 夫 (母畑地区土地改良区理事長)
- 副 会 長 渡 辺 一 成 (南相馬土地改良区理事長)
- 副 会 長 穴 澤 晃 (会津北部土地改良区理事長)
- 専務理事 櫻 田 浩 二 (学識経験者)
- 理 事 原 田 光 一 (福島市土地改良区理事長)
- 理 事 佐 藤 源 市 (東和町土地改良区理事長)
- 理 事 佐 藤 秀 雄 (伊達西根堰土地改良区理事長)
- 理 事 本 田 陸 夫 (安積疏水土地改良区理事長)
- 理 事 鈴 木 義 孝 (三春町長、三春町土地改良区理事長)
- 理 事 野 崎 吉 郎 (矢吹町長、矢吹原土地改良区理事長・
矢吹土地改良区理事長)
- 理 事 関 谷 亮 一 (白河市土地改良区理事長)
- 理 事 二 瓶 和 馬 (会津東部土地改良区理事長)
- 理 事 齋 藤 善 平 (阿賀川土地改良区理事長)
- 理 事 渡 部 英 敏 (会津美里町長、
会津宮川土地改良区理事長)
- 理 事 大 宅 宗 吉 (南会津町長)
- 理 事 遠 藤 雄 幸 (川内村長)
- 理 事 草 野 弘 嗣 (小川町土地改良区理事長)
- 総括監事 小 抜 勲 (須賀川市土地改良区理事長)
- 監 事 馬 場 有 (浪江町長、請戸川土地改良区理事長)